

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 原田 文栄
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 原田 文栄
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	4,371,097	2,334,906	10,016,418
経常損益(千円)	69,629	32,831	135,830
四半期(当期)純損益(千円)	212,173	140,141	34,978
純資産額(千円)	-	7,860,635	8,081,418
総資産額(千円)	-	11,703,356	11,882,168
1株当たり純資産額(円)	-	424.64	436.79
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	11.62	7.67	1.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	66.3	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	17,639	-	311,523
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,642	-	235,316
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	167,902	-	284,789
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	844,754	733,613
従業員数(人)	-	394	387

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 単位未満を四捨五入で表示しております。2頁以降も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	394	(58)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（契約社員）は（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	246	(27)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員）は（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
切削機具事業(千円)	106,282
特殊工事業(千円)	-
建設・生活関連品事業(千円)	-
その他の事業(千円)	174,151
合計(千円)	280,433

(注) 1. 上記金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品・製品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品・製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
切削機具事業(千円)	396,361
特殊工事業(千円)	-
建設・生活関連品事業(千円)	730,126
その他の事業(千円)	4,041
合計(千円)	1,130,527

(注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは製品については、見込生産を中心に行っているため、また、特殊工事業につきましても、施工工事は工期が短く1件当たりの受注金額が僅少であるため、受注高の総合的な把握は行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
切削機具事業(千円)	767,865
特殊工事業(千円)	356,873
建設・生活関連品事業(千円)	905,893
その他の事業(千円)	304,275
合計(千円)	2,334,906

(注) 1. 上記金額は外部顧客に対する売上高であり、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景に景気の先行き不透明感が広がり、民間設備投資の鈍化や個人消費の低迷が続くなど全体的に景気は後退懸念が強くなりました。土木建設業界におきましても建築費の高騰や地価の下落等により、不動産流動化による開発事業が急速に冷え込み、一部延期や見直しがおきるなど新規着工件数は減少し、厳しい環境のうちに推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、主力のダイヤモンドワイヤーを応用した乾式切断や金属切断システムの普及拡販を全国的に展開するとともに、中国子会社生産の低価格ダイヤモンドコアドリル拡販キャンペーンを展開し拡販を図るなどグループシナジー効果を強化してまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高23億35百万円、営業損失は26百万円、経常損失は33百万円となりました。また四半期純損失は、投資有価証券評価損1億6百万円および投資有価証券売却損73百万円を特別損失に計上したことなどにより、1億40百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(切削機具事業)

耐震補強や改修工事分野でダイヤモンドによる切断工法の採用が増加し、小型ワイヤーソーおよび周辺機器類の販売は伸びたものの、新規工事需要が大きく低下した影響で配管設備工事が減少し、コアドリルの販売が伸び悩み、ダイヤモンドビットやブレード等の切削消耗品売上も減少しました。その結果、売上高は7億68百万円、営業利益は17百万円となりました。

(特殊工事事業)

橋梁等の耐震補強工事や高炉解体工事がほぼ前年並みの中、市中ビル建設等一般建設需要が落ち、あと施工アンカー工事やボンド工事が減少し、全体の売上高は3億57百万円、営業利益は12百万円となりました。

(建設・生活関連品事業)

建設材料価格の高騰により買い控えが続いた影響で機械工具・材料消耗品の売上が減少しました。新規住宅着工件数の減少で一般住宅資材も伸びず、売上高は9億6百万円、営業利益は25百万円となりました。

(その他の事業)

電算システムソフトウェア受託開発事業や自動制御盤・配電盤等の製作販売事業は民間設備投資の減速によりやや後退しましたが、デイサービス・介護付有料老人ホーム等の介護事業は順調に拡大し、売上高は3億4百万円、営業利益は6百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、8億45百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結会計期間に獲得した資金は70百万円となりました。これは、税金等調整前第2四半期(会計期間)純損失2億12百万円を計上しましたが、有価証券評価損22百万円、投資有価証券評価損1億8百万円、投資有価証券売却損73百万円、減価償却費36百万円などにより収入が支出を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結会計期間に使用した資金は89百万円となりました。有価証券・投資有価証券の売却による収入12百万円、定期預金の払戻しによる収入38百万円の一方で、有価証券・投資有価証券の取得による支出71百万円、定期預金の預入れによる支出40百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円などに使用したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結会計期間に獲得した資金は2億9百万円となりました。これは長期借入れによる収入3億円一方で、短期・長期借入金の返済による支出90百万円等に使用したことが主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	ジャスダック証券取引所	-
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	3,551,970

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	2,692	14.44
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	910	4.88
佐々木 サトエ	広島市安佐南区	903	4.84
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	757	4.06
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	583	3.13
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	434	2.33
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	378	2.03
株式会社ゲイビ	広島市中区千田町1丁目5-18	320	1.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	314	1.68
西川物産株式会社	広島市安佐南区山本2丁目1-27	310	1.66
計	-	7,602	40.79

(注) 1. 株式会社コンセックの所有株式378千株は、議決権を有しておりません。
2. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 378,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,101,000	18,085	-
単元未満株式	普通株式 161,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,085	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	378,000	-	378,000	2.03
計	-	378,000	-	378,000	2.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	162	160	170	168	167	163
最低(円)	140	132	143	155	151	140

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,740	845,421
受取手形及び売掛金	2,281,413	2,619,245
有価証券	256,063	199,967
商品及び製品	1,052,854	1,115,221
仕掛品	60,023	42,414
原材料及び貯蔵品	197,209	198,985
その他	333,990	149,879
貸倒引当金	4,621	5,663
流動資産合計	5,149,671	5,165,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,828,585	3,828,611
減価償却累計額	2,174,927	2,139,136
建物及び構築物(純額)	1,653,658	1,689,475
土地	3,892,925	3,892,925
その他	1,190,753	1,167,299
減価償却累計額	1,007,995	987,917
その他(純額)	182,758	179,382
有形固定資産合計	5,729,341	5,761,782
無形固定資産		
のれん	29,320	37,598
その他	59,287	63,244
無形固定資産合計	88,607	100,842
投資その他の資産		
投資有価証券	340,145	406,178
その他	468,856	551,860
貸倒引当金	73,265	103,962
投資その他の資産合計	735,737	854,076
固定資産合計	6,553,685	6,716,700
資産合計	11,703,356	11,882,168

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,701,561	1,953,218
短期借入金	1,051,181	1,040,143
未払法人税等	33,926	104,645
賞与引当金	86,000	75,431
完成工事補償引当金	271	229
その他	286,424	161,941
流動負債合計	3,159,363	3,335,607
固定負債		
長期借入金	375,699	172,255
退職給付引当金	226,441	214,391
役員退職慰労引当金	46,504	41,642
その他	34,713	36,856
固定負債合計	683,358	465,143
負債合計	3,842,720	3,800,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,965,386	3,965,381
利益剰余金	176,030	81,805
自己株式	54,123	53,549
株主資本合計	7,825,503	8,083,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,179	111,592
為替換算調整勘定	5,207	5,621
評価・換算差額等合計	70,973	105,971
少数株主持分	106,105	103,482
純資産合計	7,860,635	8,081,418
負債純資産合計	11,703,356	11,882,168

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	4,371,097
売上原価	3,438,496
売上総利益	932,601
販売費及び一般管理費	1,031,964
営業損失 ()	99,363
営業外収益	
受取利息	2,269
受取配当金	5,152
有価証券運用益	10,982
受取手数料	4,830
受取家賃	8,543
その他	12,708
営業外収益合計	44,484
営業外費用	
支払利息	7,467
為替差損	1,890
その他	5,393
営業外費用合計	14,750
経常損失 ()	69,629
特別利益	
固定資産売却益	676
特別利益合計	676
特別損失	
固定資産売却損	164
固定資産除却損	239
投資有価証券売却損	73,448
投資有価証券評価損	105,649
たな卸資産評価損	53,349
特別損失合計	232,848
税金等調整前四半期純損失 ()	301,801
法人税、住民税及び事業税	22,627
法人税等調整額	115,028
法人税等合計	92,401
少数株主利益	2,773
四半期純損失 ()	212,173

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,334,906
売上原価	1,837,057
売上総利益	497,850
販売費及び一般管理費	523,614
営業損失()	25,765
営業外収益	
受取利息	1,356
受取配当金	2,731
為替差益	1,841
受取手数料	2,379
受取家賃	4,274
その他	4,625
営業外収益合計	17,205
営業外費用	
支払利息	3,962
有価証券運用損	16,944
その他	3,366
営業外費用合計	24,271
経常損失()	32,831
特別利益	
固定資産売却益	9
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産除却損	115
投資有価証券売却損	73,448
投資有価証券評価損	105,649
特別損失合計	179,212
税金等調整前四半期純損失()	212,034
法人税、住民税及び事業税	11,207
法人税等調整額	87,112
法人税等合計	75,905
少数株主利益	4,012
四半期純損失()	140,141

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	301,801
減価償却費	68,745
のれん償却額	8,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,057
賞与引当金の増減額(は減少)	10,599
受取利息及び受取配当金	14,136
支払利息	7,467
有価証券売却損益(は益)	28,844
有価証券評価損益(は益)	23,728
有形固定資産売却損益(は益)	513
投資有価証券売却損益(は益)	73,448
投資有価証券評価損益(は益)	107,190
売上債権の増減額(は増加)	338,253
たな卸資産の増減額(は増加)	17,832
たな卸資産評価損	64,679
仕入債務の増減額(は減少)	254,148
その他	19,882
小計	72,940
利息及び配当金の受取額	8,843
利息の支払額	7,567
法人税等の支払額	91,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	61,663
定期預金の払戻による収入	44,216
有価証券の取得による支出	102,843
有価証券の売却による収入	200,140
有形固定資産の取得による支出	31,279
有形固定資産の売却による収入	847
無形固定資産の取得による支出	741
投資有価証券の取得による支出	88,581
投資有価証券の売却による収入	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	7,550
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	143,416
自己株式の取得による支出	623
自己株式の処分による収入	54
配当金の支払額	45,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,141
現金及び現金同等物の期首残高	733,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	844,754

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ11,330千円、税金等調整前四半期純損失は、64,679千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引 については、従来、賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっておりましたが、 「リース取引に関する会計基準」(企業会 計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))及び「リース取引に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針第16 号(平成6年1月18日(日本公認会計士協 会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改 正))が平成20年4月1日以後開始する連 結会計年度に係る四半期連結財務諸表から 適用することができることになったことに 伴い、第1四半期連結会計期間からこれら の会計基準等を早期適用し、リース取引開 始日が会計基準適用初年度開始後のリース 取引で、これらの会計基準等に基づき所有 権移転外ファイナンス・リース取引と判定 されたものについては、通常の売買取引に 係る会計処理によっております。また、所有 権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産の減価償却の方法については、 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初 年度開始前のリース取引で、これらの会計 基準等に基づき所有権移転外ファイナンス ・リース取引と判定されたものについて は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。 これによる当第2四半期連結累計期間の 損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	392,367千円
賞与引当金繰入額	45,352
退職給付費用	39,743
役員退職慰労引当金繰入額	4,863
貸倒引当金繰入額	6,506

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	193,262千円
賞与引当金繰入額	21,657
退職給付費用	19,881
役員退職慰労引当金繰入額	2,413
貸倒引当金繰入額	6,197

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	972,740千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	127,985
現金及び現金同等物	<u>844,754</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,640,112株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 378,721株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,662	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	切削機具事業(千円)	特殊工事業(千円)	建設・生活関連品事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	767,865	356,873	905,893	304,275	2,334,906	-	2,334,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,264	6,077	14,341	14,341	-
計	767,865	356,873	914,157	310,351	2,349,247	14,341	2,334,906
営業利益又は営業損失()	17,223	12,107	25,056	5,979	60,364	86,129	25,765

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	切削機具事業(千円)	特殊工事業(千円)	建設・生活関連品事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,471,648	628,847	1,665,243	605,360	4,371,097	-	4,371,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	14,667	11,760	26,427	26,427	-
計	1,471,648	628,847	1,679,910	617,119	4,397,524	26,427	4,371,097
営業利益又は営業損失()	14,230	9,888	30,032	3,722	57,872	157,234	99,363

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置等
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等
その他の事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工、介護サービス、ソフトウェア成果物等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の営業利益は、切削機具事業で9,025千円、特殊工事業で284千円、建設・生活関連品事業で2,021千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 424.64 円	1株当たり純資産額 436.79 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額 11.62 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 7.67 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
四半期純損失（千円）	212,173	140,141
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失（千円）	212,173	140,141
期中平均株式数（千株）	18,263	18,263

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社コンセック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。